

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,106,912	1,958,561	4,172,255
経常利益 (千円)	553,151	475,738	1,161,261
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	352,892	488,707	765,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,726	481,714	759,099
純資産額 (千円)	2,541,165	3,258,574	3,005,008
総資産額 (千円)	3,353,471	4,000,700	3,857,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.58	35.37	55.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.35	-	55.55
自己資本比率 (%)	75.8	81.5	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,945	275,521	828,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,050	195,606	92,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,878	246,973	489,591
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,685,923	2,384,275	2,160,121

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.83	18.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により個人消費や企業活動が停滞し、景気は厳しい状況で推移しました。2020年4～6月期の国内総生産（GDP）成長率が2020年1～3月期比で実質7.9%減（年率換算で28.1%減）と発表されて以降、経済活動再開に伴う個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、本格的な景気回復に向かう動きは鈍く、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、日経広告研究所が2020年度の国内のインターネット広告費は2019年度比で0.5%増になるとの見通しをまとめ、次世代通信規格「5G」の商用化など通信環境の進展で動画広告へのシフトが進み、他の広告媒体が伸び悩むなかで拡大が予測されております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、従業員の在宅勤務や時差出勤等による対策を講じました。当社グループの顧客においても、テレワークの実施や対面による営業活動の自粛が相次いだほか、イベントの中止等による案件の失注、広告の出稿停止等により、当社グループの業績にマイナスの影響が出ております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて前年同期比で減収となり、データサービス事業は前年同期比で増収、モバイル事業は前年同期比で減収、雑誌事業は事業撤退に伴い前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比148,350千円減（7.0%減）の1,958,561千円となりました。

費用面では、売上原価はコストの見直しにより前年同期比110,651千円減（13.6%減）、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により前年同期比39,692千円増（5.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比77,391千円減（13.7%減）の486,591千円、経常利益は前年同期比77,412千円減（14.0%減）の475,738千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の特別利益を計上したため、前年同期比135,814千円増（38.5%増）の488,707千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,000,700千円となり、前連結会計年度末と比べ143,036千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は742,125千円となり、前連結会計年度末と比べ110,529千円減少しました。これは主に支払債務の減少によるものです。

純資産合計は3,258,574千円となり、前連結会計年度末と比べ253,565千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益488,707千円を計上し、配当金234,632千円の支払等によるものです。

これにより自己資本比率は81.5%となり、前連結会計年度末と比べ3.6ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べ5.7ポイントの上昇となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で4.7%増加しました。ランキング数の増加とともに商標利用やWEBプロモーションが増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、一部の企業における商標利用の絞り込み等により、顧客満足度（CS）調査事業全体の売上高が押し下げられました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で4.5%減少しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、各種イベントやプロモーションが中止・延期となり、企業からのタイアップ広告の出稿などが減少したことにより、ニュース配信・PV事業全体の売上高が押し下げられました。一方で、自社メディア「ORICON NEWS」のページビューは7～9月の直近3か月実績で前年同期と比べて約28%増加し、4～6月の前四半期と比べても約8%増加しました。また、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では8月にチャンネル登録者数が100万人に到達し、再生数も順調に増加しており、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は前年同期比3,557千円減（0.3%減）の1,322,660千円、セグメント利益は前年同期比29,381千円減（3.8%減）の739,488千円となりました。

#### データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比4,239千円増（1.3%増）の330,772千円、セグメント利益は前年同期比17,309千円増（16.4%増）の123,049千円となりました。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業の売上高は、市場全体の縮小により前年同期比で16.9%減少し、スマートフォン向け事業は競争激化等により前年同期比で6.3%減少しました。

以上の結果、モバイル事業全体の売上高は前年同期比38,836千円減（11.3%減）の305,129千円、セグメント利益は前年同期比29,433千円減（17.0%減）の143,272千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ224,154千円増加し2,384,275千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は275,521千円（前年同期は392,945千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益731,497千円、減価償却費58,798千円、投資有価証券売却益255,590千円、法人税等の支払額251,554千円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は195,606千円（前年同期は130,050千円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入、固定資産の取得による支出等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は246,973千円（前年同期は490,878千円の減少）となりました。これは主として、配当金支払等によるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は3,794千円であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	4,712,700	34.09
(株)ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,513,400	10.95
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1-4-10	717,000	5.19
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	584,000	4.22
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11- 1)	580,000	4.20
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	401,500	2.90
小池 秀効	東京都大田区	299,000	2.16
小池 尚子	東京都大田区	296,600	2.15
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	262,816	1.90
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	252,000	1.82
計	-	9,619,016	69.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,299,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,821,400	138,214	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	138,214	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,299,800	-	1,299,800	8.59
計	-	1,299,800	-	1,299,800	8.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,160,121	2,384,275
受取手形及び売掛金	574,343	508,419
商品及び製品	5,214	4,572
仕掛品	488	488
その他	205,025	216,163
貸倒引当金	1,270	1,194
流動資産合計	2,943,922	3,112,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,869	23,711
工具、器具及び備品(純額)	145,276	139,781
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	172,119	165,466
無形固定資産		
ソフトウェア	144,841	150,636
その他	27,584	14,714
無形固定資産合計	172,426	165,350
投資その他の資産		
投資有価証券	106,313	92,780
その他	469,268	471,088
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	568,760	557,048
固定資産合計	913,306	887,865
繰延資産	434	108
資産合計	3,857,663	4,000,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,434	10,785
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	257,523	243,601
その他	434,697	367,738
流動負債合計	852,654	742,125
負債合計	852,654	742,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	2,416,817	2,668,342
自己株式	571,552	562,296
株主資本合計	2,937,715	3,198,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,069	60,077
その他の包括利益累計額合計	67,069	60,077
新株予約権	223	-
純資産合計	3,005,008	3,258,574
負債純資産合計	3,857,663	4,000,700

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	2,106,912	1,958,561
売上原価	811,590	700,938
売上総利益	1,295,321	1,257,622
販売費及び一般管理費	1,731,338	1,771,031
営業利益	563,983	486,591
営業外収益		
受取利息	93	78
未払配当金除斥益	558	679
保険配当金	672	678
その他	265	57
営業外収益合計	1,589	1,493
営業外費用		
支払利息	945	514
株式関連費	7,455	7,428
支払手数料	1,272	4,185
投資事業組合運用損	2,414	-
その他	334	218
営業外費用合計	12,421	12,346
経常利益	553,151	475,738
特別利益		
投資有価証券売却益	-	255,590
新株予約権戻入益	-	202
特別利益合計	-	255,792
特別損失		
固定資産除却損	418	34
特別損失合計	418	34
税金等調整前四半期純利益	552,733	731,497
法人税、住民税及び事業税	188,872	235,759
法人税等調整額	10,968	7,030
法人税等合計	199,840	242,789
四半期純利益	352,892	488,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,892	488,707

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	352,892	488,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,166	6,992
その他の包括利益合計	16,166	6,992
四半期包括利益	336,726	481,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,726	481,714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	552,733	731,497
減価償却費	55,989	58,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	76
受取利息及び受取配当金	93	78
支払利息	945	514
投資有価証券売却損益(は益)	-	255,590
売上債権の増減額(は増加)	2,409	64,815
たな卸資産の増減額(は増加)	2,181	641
仕入債務の増減額(は減少)	99	9,648
その他	28,141	63,420
小計	585,897	527,452
利息及び配当金の受取額	93	78
利息の支払額	947	454
法人税等の支払額	192,098	251,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,945	275,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80,826	27,235
無形固定資産の取得による支出	48,531	35,606
投資有価証券の売却による収入	-	257,733
その他	692	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,050	195,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,000	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
ストックオプションの行使による収入	-	6,729
自己株式の取得による支出	281,848	43
配当金の支払額	166,690	233,658
その他	2,660	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,878	246,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,983	224,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,907	2,160,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,1,685,923	1,2,384,275

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	185,388千円	198,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,685,923千円	2,384,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,685,923	2,384,275

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	166,834	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式242,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が281,809千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が628,938千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	234,632	17	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	雑誌	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,326,217	326,532	343,966	110,195	2,106,912	2,106,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	42,000
計	1,368,217	326,532	343,966	110,195	2,148,912	2,148,912
セグメント利益	768,870	105,740	172,705	8,394	1,055,710	1,055,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,710
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	491,753
四半期連結損益計算書の営業利益	563,983

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,322,660	330,772	305,129	1,958,561	1,958,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,200	-	-	42,200	42,200
計	1,364,860	330,772	305,129	2,000,761	2,000,761
セグメント利益	739,488	123,049	143,272	1,005,810	1,005,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,005,810
セグメント間取引消去	76
全社費用（注）	519,294
四半期連結損益計算書の営業利益	486,591

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	25円58銭	35円37銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	352,892	488,707
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 千円 )	352,892	488,707
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	13,793,182	13,817,978
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	25円35銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	127,473	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。